

行動変容の横展開等を通じた歳出改革の加速・拡大に向けて

平成 30 年 5 月 21 日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

インセンティブ改革、見える化、先進・優良事例の横展開、公的サービスの産業化等の歳出改革は、広く国民、企業、地方自治体等の行動変容を促し、公的部門の効率性向上、公的ストックや民間資金の有効活用、不足する人材の最適配置を促すこと等により潜在成長率を強化する。需要面では公共サービスの質や水準を低下させることなく、また、新たなサービスを創出することを通じて経済への下押し圧力を抑えつつ、公的支出の抑制を実現する。中間評価で明らかにしたように、未だ、その取組の幅広い浸透に時間がかかっており、以下、取組を加速・拡大するための課題と対応策を提案する。また、こうした取組への予算の重点配分を通じ、レバレッジを効かせて後押しすべき。

1. 加速・拡大に向けた課題

(インセンティブが働きにくい)

- ┆ 自治体にノウハウがなく進展しない、かえって手間がかかる
- ┆ 歳出効率化等の努力をしても必要な歳出に十分に充てられないなど、インセンティブが働かない面がある
- ┆ 頑張るものが報われる仕組み¹等について、財源保障型の補助金とのバランスからみてインセンティブとしての機能が不十分、成功の評価が困難

(好事例が横展開しない)

- ┆ 好事例等の全国展開の推進について、各府省庁の情報提供が単なる事例紹介に留まるケース、メリットがあっても動かない自治体等の存在
- ┆ 先進事例やモデル事業等を実施する各府省が、政策目的の達成状況や事業による効果(歳出効率化効果、経済効果等)を定量的にフォローアップしていない
- ┆ 全体の費用は節約できていることがわかっているにもかかわらず、メリハリ付けが十分でないため改革を行うために必要な財源を手当てできていない

(民間事業者の参加・参入メリットが小さい)

- ┆ 個別の自治体・公営企業では事業規模が小さく、民間事業者が参入してもスケールメリットがない、民間参入等に規制。行政手続きのコスト・手間(例えば地方自治体毎に異なる書類等)が障壁となっている。

2. 課題への対応策

(1) インセンティブ改革

- ┆ インセンティブを活用した保険者による予防・健康づくり等の取組の全国展開と強化²
- ┆ 多様・包括的な公民連携(PPP)の推進に向けた、自治体の取組を促す成功報酬型を含

¹ 保険者努力支援交付金、まち・ひと・しごと創生事業費、国立大学法人運営費交付金における機能強化促進分等

² 保険者努力支援制度の評価への追加などインセンティブの一層の活用、国保の普通調整交付金の配分に当たって、性・年齢で調整した標準的な医療費を基準に配分する仕組みに見直すなど

めたインセンティブの導入、関係府省におけるモデル実証事業及び客観評価の実施、評価指標の標準化や成果の共有等を通じた評価の仕組みの構築

(2)見える化

- Ⅰ 自治体、関係主体ごとのお金の使われ方(インプット)と成果(アウトプット)の差異について、国民に分かりやすい形での提示
- Ⅰ 経済・財政と暮らしの指標・見える化データベースについて、地方公共団体の類型化やデータの標準化、類似団体間の比較の推進
- Ⅰ 標準化された包括的データプラットフォーム構築、地域間の政策評価の比較可能化

(3)先進・優良事例の横展開

- Ⅰ モデル事業を実施する各府省に対して、歳出効率化効果、経済効果等を定量的に計測し評価・公表することを義務付け。効果の高いものを戦略的に全国展開
- Ⅰ 自治体を実施するモデル事業についても、事業による効果の計測・評価・公表を促進。幅広い事例収集・公開と課題解決のポイント分析、類似団体間の比較可能性の確保等を通じた情報の質の向上
- Ⅰ 戦略的な情報発信など(パフォーマンスが優良でない者へのアプローチと説明責任履行要求、民間のポイント・プログラムとの連携)による行動変容の後押し(ナッジ)の普及・横展開

(4)公的サービスの産業化

- Ⅰ 複数自治体や公営企業間等での多様な地域間連携やアウトソーシング等の促進
- Ⅰ 規制改革の推進等を通じた官民連携の促進
- Ⅰ ワンストップ窓口や助言等を通じた支援、課題や先行事例のノウハウ等の蓄積された専門知識の類型化・見える化や横展開の推進、業務手法の標準化の促進
- Ⅰ 努力を支援する財源への配分増、改革努力の結果と地方交付税の関係の明確化

(5)技術革新を活用した業務イノベーション

- Ⅰ 関係府省、自治体等の連携による広域的なサービスや手続き等の標準化、コスト縮減効果の共有等の推進

(6)既存資源・資本の有効活用等による歳出改革

- Ⅰ 電波利用料収入、コンセッション収入等³を、将来必要となる投資等に有効活用
- Ⅰ 文化財資源・スポーツ資源への民間資金及び先端技術の活用と産業化の推進⁴

³ 空港にかかるコンセッション収入、国有林の長期委託料収入、交通需要調整のための料金施策等

⁴ 文化財の高精細レプリカやVR作成等、文化分野における民間資金・先端技術の活用の推進。スタジアム・アリーナ改革をはじめとしたスポーツの成長産業化、スポーツを核とした地域活性化等